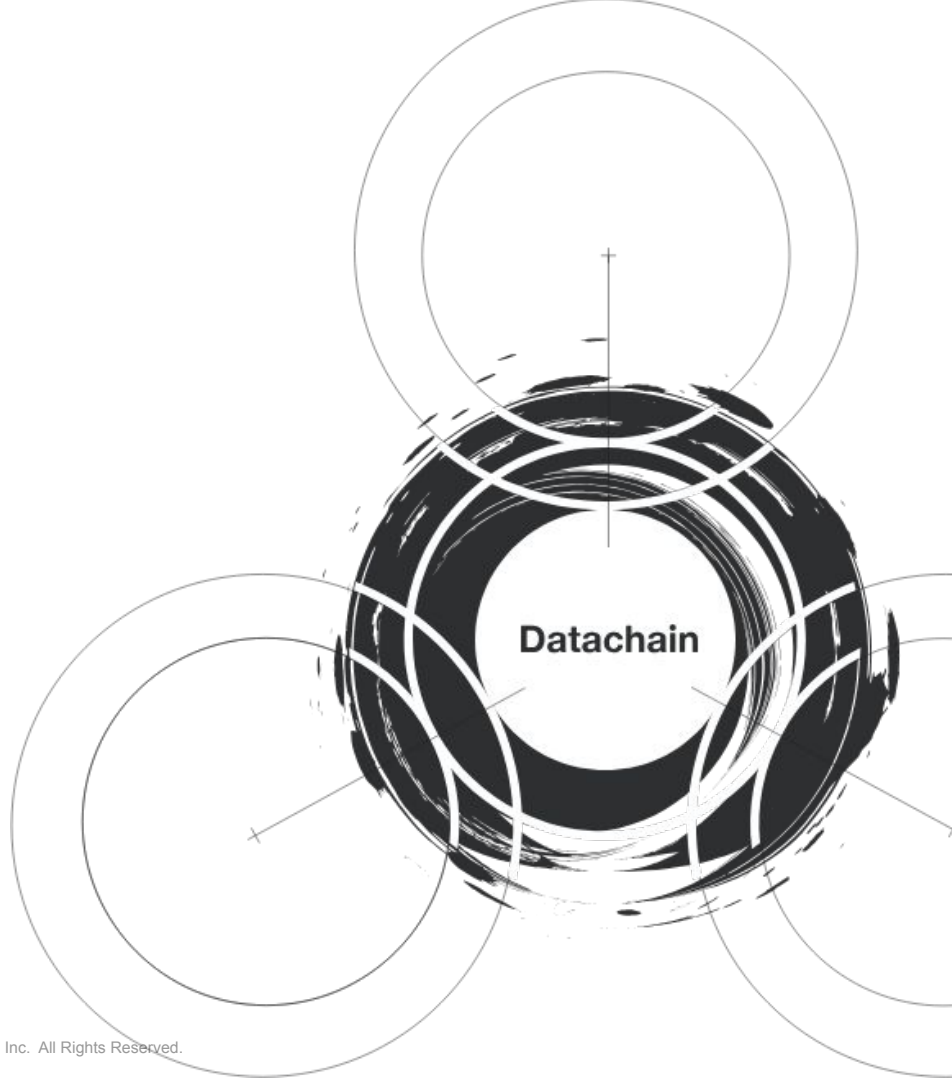




会社ご紹介資料

株式会社Datachain
2025年





2018年の創業以来、中長期で重要性の高いエコシステムレベルの技術の研究開発に注力。
現在は、R&Dによる技術的な蓄積をもとに、商用化に向けたプロダクト開発や事業開発を推進。



社名：株式会社Speee
設立：2007/11/29
東京証券取引所JASDAQ市場



Datachain

- ❖ 社名：株式会社Datachain
- ❖ 設立：2018/3/12
- ❖ 関係会社：株式会社Speee（親会社）
- ❖ 代表：久田哲史



Speee創業代表 /
Datachain創業者兼CEO

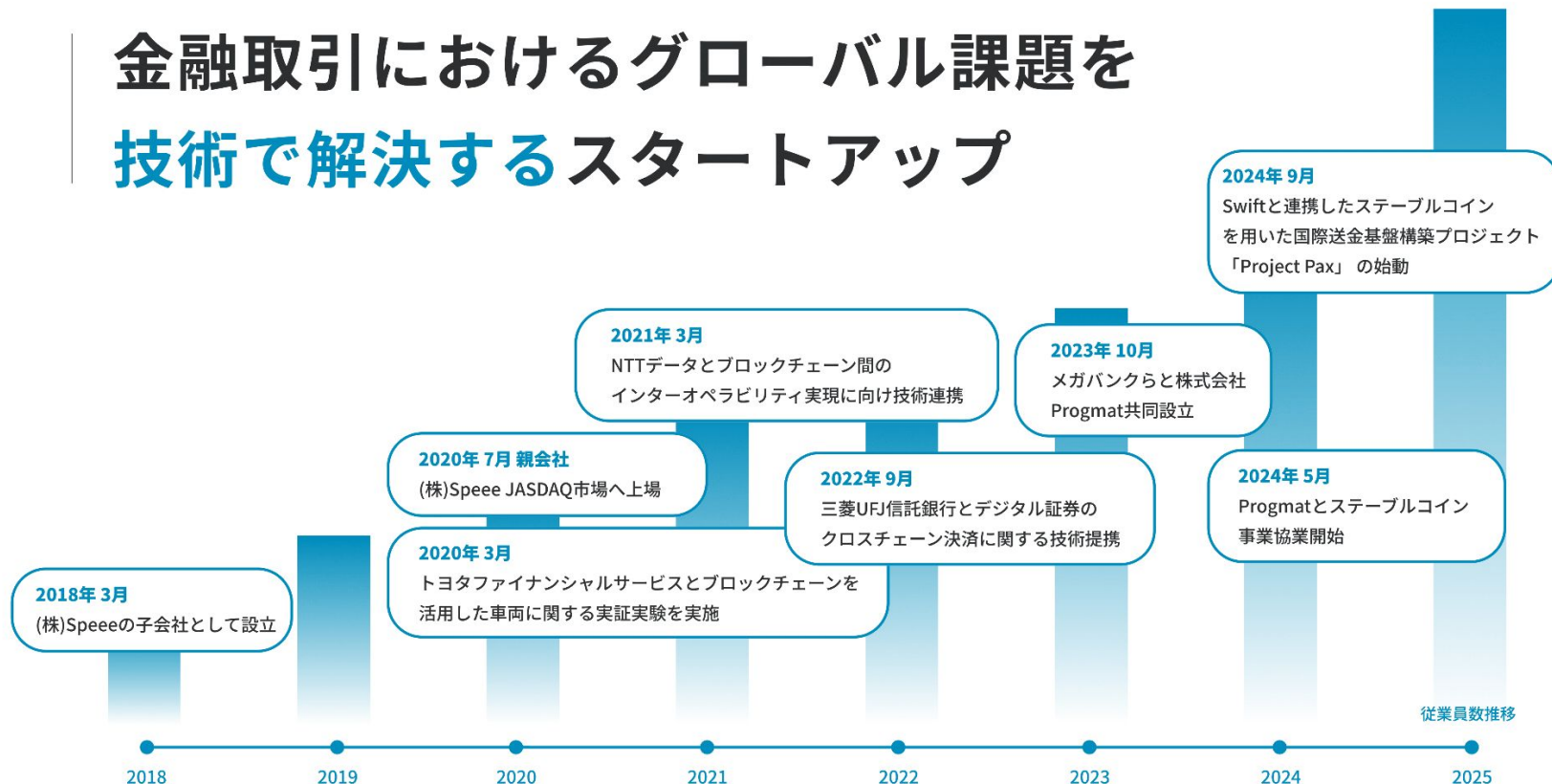
久田 哲史

Tetsushi Hisata

- ❖ 2007年、Speeeを創業し
代表取締役に就任
- ❖ 2011年、新規事業創出に専念するため代表交代
Speeeの連続的な事業創造をリードし続ける
- ❖ 2018年にDatachainを創業し、現職



金融取引におけるグローバル課題を 技術で解決するスタートアップ



01 | WHO WE ARE





2020年からブロックチェーン間の相互接続に関するR&Dを始め、大手金融機関とのPVP/DVP関連PoCやStablecoinのチェーン間送金のPJを推進

Cross-border Payments



SWIFT APIと接続し、銀行間の異なるチェーン上の SCを活用した国際送金の実現を狙う



Delivery-vs-Payment (DVP)

Project Trinity

証券トークンと SCのDVP(クロスチェーンミックスワップ)の実現を狙う



Multiple Stablecoins

Stablecoins

SC自体のチェーン間移転の実現を支援





Datachainの基幹技術を活用したスピンオフJ、TOKIはメインネットで稼働中

1 CLICK CROSS-CHAIN TOKEN TRANSFER SECURED BY IBC

Super easy way to transfer assets natively across blockchains with best-in-class security by IBC. Accessible to anyone, no more wrapped tokens and Trusted-Third-Parties.

[Transfer Now](#)

[Join Discord](#)

TOKEN	NETWORK	POOL SIZE	VOLUME(7D)	TOTAL APY
USDC	Ethereum	\$50 M	\$10 M	6.9 %
USDT	Ethereum	\$0.5 M	\$0.1 M	4.6 %
ETH	Ethereum	\$50 M	\$5 M	4.6 %
USDC	BSC Chain	\$0.5 M	\$10 M	6.9 %
USDT	BSC Chain	\$50 M	\$0.1 M	4.6 %



国内外の主要企業・プロジェクトと共に事業を推進

国内

	ブロックチェーンを活用した 情報銀行プロジェクトに関する協議
	NFTを活用した車両の所有権移転と価値証明の 実証実験
	NTTデータ中心に開発を進める貿易プラットフォーム上の 船荷証券とEthereum上の ステーブルコインのDVP決済の実証実験
	「デジタル通貨交換基盤」の構築に向けた 実証実験を実施
	Hyperledger FabricとHyperledger Besuの インターオペラビリティ技術検証
	「Progmatic Coin」で発行するステーブルコインとデ ジタル証券のクロスチェーン決済、 2024年の商用化を目指す
 みずほリサーチ&テクノロジーズ	クロスチェーン技術に関する技術連携

グローバル

 HYPERLEDGER	Linux Foundationが運営する世界最大の エンタープライズブロックチェーン OSSコミュニティHyperledgerの Labsプロジェクトに「YUI」が採択
 INTERCHAIN FOUNDATION	インターオペラビリティプロトコル「IBC」の 母体Interchain Foundationから助成金を獲得
 SORAMITSU ソラミツ	カンボジアのCBDCでも使われる「Hyperledger Iroha」のインターオペラビリティを可能にするため の共同開発
 Harmony	パブリックブロックチェーン「Harmony」の 助成金に採択されCosmosとHarmonyの ブリッジ構築
 r3.	米国R3社と、金融機関中心に利用される ブロックチェーン「Corda」の インターオペラビリティ実現のための技術検証

ステーブルコインとは



法定通貨と価値が等価で安定 (ステーブル)な決済手段や暗号通貨を指す

法定通貨に対して価値が変動しやすい 暗号資産

ビットコインは中央銀行や政府から独立した通貨として機能しており、その価格は市場の需要と供給によって決まるため、法定通貨に対して非常に変動しやすい特性があります。

	裏付け資産	発行元
ビットコイン	なし	分散型ネットワーク
イーサリアム	なし	

法定通貨の担保がある ステーブルコイン

SC (法定通貨担保型)は、法定通貨（例：米ドル）を担保に発行します。
法定通貨との交換比率を固定するため、法定通貨と価値が等価となります。

	裏付け資産	発行元
Progmatic Coin	USD / JPY / EURO	信託銀行
PYUSD	USD	PayPal社



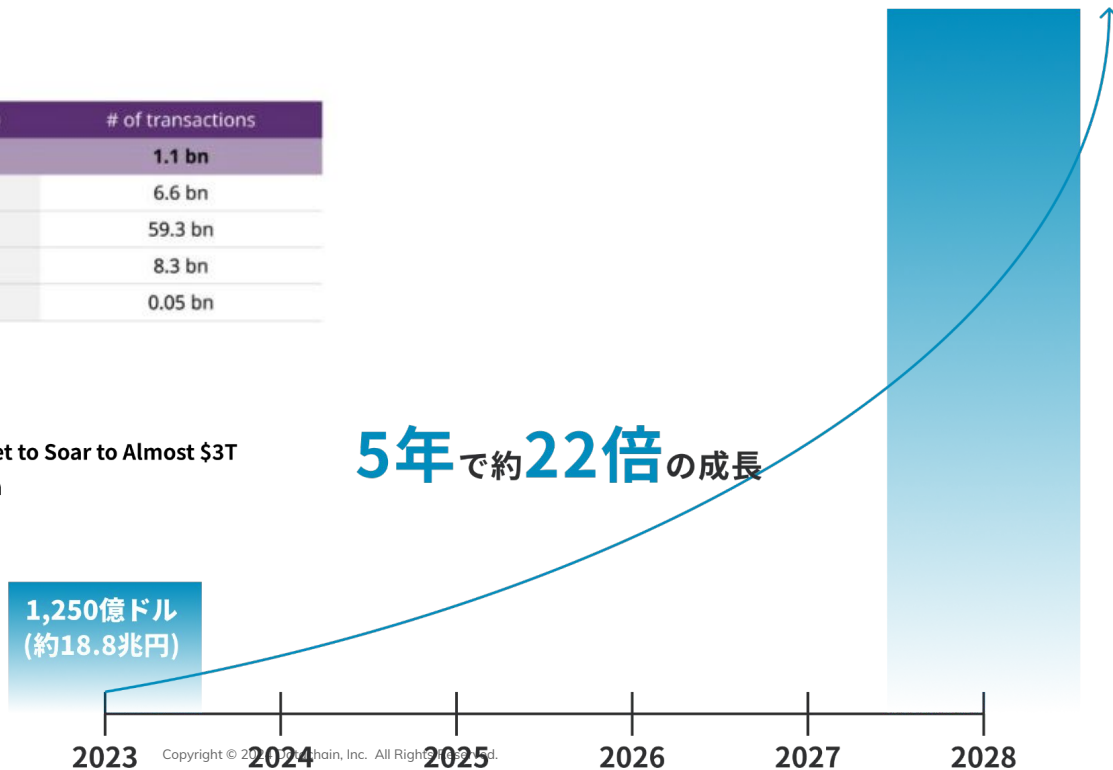
現時点で約 20 兆円の発行規模であり、Tx VolumeはVisaを超える
28年には400兆円を超えると試算されている (現法定通貨の 10%程度を占める)

Stablecoins vs. Paypal, Visa, ACH, and Fedwire in Q2 2024²

	Transaction volume (\$)	# of transactions
Stablecoins	\$8.5 tn	1.1 bn
PayPal	\$0.42 tn	6.6 bn
Visa	\$3.96 tn	59.3 bn
ACH	\$21.6 tn	8.3 bn
Fedwire	\$284.2 tn	0.05 bn

※出典：Stablecoin Market to Soar to Almost \$3T
in Next 5 Years: Bernstein

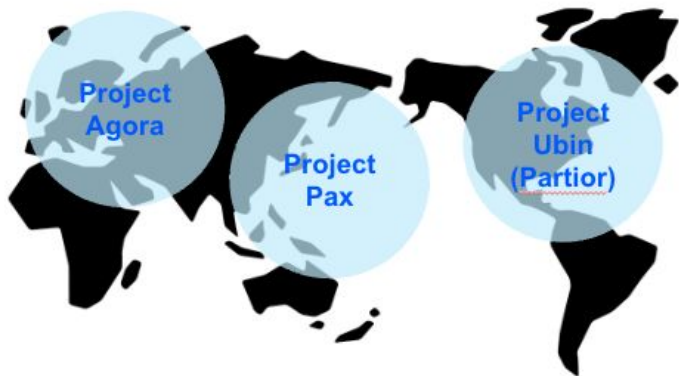
5年で約22倍の成長





各国の主要機関や中央銀行はステーブルコイン等のデジタル通貨に継続的に取り組んでいる
JP Morganなどは実用化に至っている

主要なプロジェクトと中心機関の所在地



各プロジェクトの概要

	対象 アセット	中心機関	概要
Project Agora	CBDC	国際決済 銀行(BIS)	7つの中央銀行（フランス、日本、韓国、メキシコ、スイス、イギリス、米連邦準備銀行）と、その法域の民間金融機関が参画 - 民間銀行と中央銀行双方の預金を、BCを活用したクロスボーダー決済に活用することを目指す
Project Ubin (Partior)	Tokenized Deposit他	JPMorgan , DBS	- Project Ubinの一環として、国境を越えたホールセール決済のためのソリューション開発を目的として設立 - JPMコインもPartior上で移転できることを実証済
Project Pax	Stable Coin	SWIFT/ Progmatic/ Datachain	- SCのクロスボーダー決済を目指す中では、最大の規模感で進むプロジェクト - 既存のSWIFTネットワークや銀行システム・オペレーションとの連続性を担保している点が他との最大の差異

日本におけるステーブルコイン関連法制度の状況

2024年、日本国内の法制度に基づいた新たなステーブルコインが発行予定

大企業を中心に、ステーブルコインの活用に強い関心を示し始めている状況



2023年6月

改正資金決済法が成立し、ステーブルコインに関する定義が明確化

世界で初となる法的枠組みに基づいたステーブルコインの発行に目途



2024年内

ステーブルコインによる新たな利用者体験の創造が開始

新たなステーブルコインの発行が、実体経済における企業・個人両者に対するインパクトを創出



信託型SCは、他の決済手段と比較し、最もリスクが少なく且つ高い利便性を有する

広義のデジタルマネー間の比較

		ステーブルコイン以外	ステーブルコイン		
		暗号資産	預金型デジタルマネー	資金移動型SC	信託型SC
概要		ブロックチェーン上で移転可能なトークンで、通貨建資産にあたらないもの(例) BTC, ETH	パーミッション型ブロックチェーン等を用いて更新する銀行預金(例) DCJPY	電子決済手段に分類されるものの内、第1・2号に分類されるもの(例) JPYC(資金移動型)	電子決済手段に分類されるものの内、第3号に分類されるもの(例) Progmatic Coin案件
毀損 リスク	価値担保	ボラティリティが非常に大きく、元本保証もなし ・ 需給メカニズムのみで価格が大きく変動	価値は担保されている	価値は担保されている	価値は担保されている
	信用リスク	紐づく事業のリスクが存在 ・ 事業が不調であると、トークン価格が暴落 ・ 詐欺等の見極めも必要	発行体である個別銀行の倒産リスクが存在 ・ 預金保険で1千万円までは保護	発行体である資金移動業者の倒産リスクが存在 ・ 供託金から還付手続	委託者/受託者の倒産リスクから隔離 ・ 預金先リスクはあるが分散等が可能
利便性	送金可能金額	制限なし	制限なし	上限100万円/回	制限なし
	送金可能先		KYC済アドレス以外送金不可	整理が不明確 ・ KYC制約のない送金に関する法的整理が現時点では不明確	

大手金融機関からスタートアップまでステーブルコイン発行事業業社が世界中で増加



ステーブルコインの事業化に関して発表 [25/4](#)

金融機関や事業者間で行われるホールセール領域での決済利用に耐えうる ステーブルコインを発行・流通



ステーブルコイン特化型チェーンの実現に向けた実証を発表 [25/6](#)

ステーブルコインの利活用に特化した独自チェーンの実現



ステーブルコイン事業の正式認可取得 [25/8](#)

国内で初めて日本円建ステーブルコイン発行の認可取得。
今秋にも発行を予定。



約10兆円のステーブルコインを発行済みであり、6月にNY証券取引所へ上場 [25/6](#)

Japan Stablecoin Summitが開催され、金融機関を中心に 400名以上が参加され多くの企業がステーブルコインに関心を寄せている



prog///at TOKI Pacific Meta

Japan Stablecoin Summit 2025

Sep 10
5pm-9pm

Platinum Sponsors

COSMOS Fair Square Lab

JPYC Sui

Gold Sponsors

APT BitGo Slash

Event Partner

KDDI

The poster features a dark purple background with a city skyline at dusk. A large, glowing red 'S' is visible in the bottom right corner. The text is white and yellow, providing a high-contrast look.



ステーブルコインを用いた ”企業間”の国際送金



”即時送金”がグローバルに可能になる点が最も大きな利点

送金スピードが
数日から数週間



より早く

送金スピードを
高速に

送金コストが
最低約5,000円



より安く

送金コストを
削減

送金手続きが自動化
されていない



より便利に

自動化された
プログラマブルな
送金を実現



ステーブルコインの特性を活用し、発展的なユースケースは多数

クロスボーダー決済活用例



国際送金



キャッシュプーリング



貿易保証



デジタル通貨ならではのオペレーションが存在

トレードオフ例



ウォレット管理



プライバシー



暗号資産保有

多くは解消可能だと考えているが、検証が必要

対象

対法人

取引の基盤・仕組みの構築



EBシステムの刷新

- SC取引を可能にする基盤システム



グローバル共通基盤構築

- 海外金融機関連携の軸となるネットワーク

企業内資金効率の改善



SCキャッシュプーリング

- SCによるより高度なプーリングサービス

クロスボーダー決済の効率化



SC外為決済

- SCによる即時決済

海外SC利用環境の構築



Fiat×SC環境の確保

- On-ramp/off-ramp、取引所など

金融アクセスの改善



価値の最大化



IPのWeb3展開

- SCを軸としたメタパース等の活用



デジタル化対象の拡大

- BCを活用した、多様な価値の可視化

個人体験の多様化



個人決済サービス

- SCを用いた日常的な決済サービスの構築

サービス利用基盤の構築



BCへのアクセス環境 / 基盤構築

- UI/UXを劣後させずに、Web3機能を利用できる環境構築

対個人

国内

市場

海外

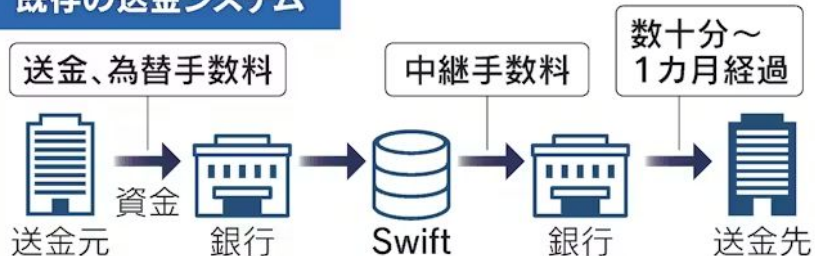
仕組み概要



送金履歴等、変更が不可能なデータベースであるブロックチェーンによって P2Pでの送金を実現

ステーブルコインで国際送金が簡素化

既存の送金システム

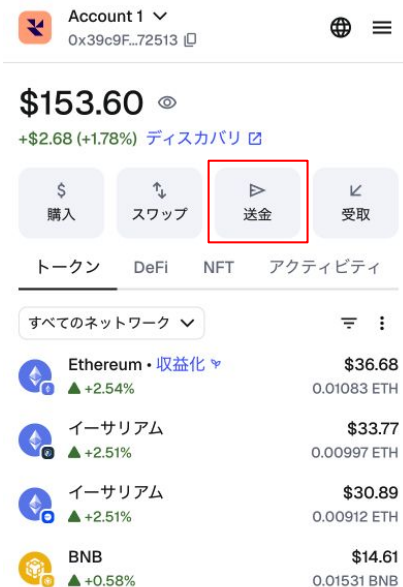


コインの送金システム



(注) GUグループへの取材をもとに作成

一般的な Wallet の画面イメージ



送金内容とアドレスを指定して送金



0xb799472252C610aE9E95c287a7e10941ebFB2f8c

ネクストステップ案



ICC様と共に、ルールを作り APACをリードしていく上ではユースケースの創出が今一番求められる

- 追加ご質問を頂き追加の共有会を 1~2回程度実施
 - 国外の動き
 - ブロックチェーンの基本的な仕組み
 - 実際のデモなど
- テスト環境での実証にご参加頂ける企業様がいらっしゃれば詳細検討へ進む
 - 実際のオペレーション課題の抽出
 - ベネフィットの確認
 - 技術的課題の確認



バコン * 日本Stablecoinの国際送金

